

平成27年(ワ)第13562号 福島被ばく損害賠償請求事件
 原告 井戸川 克隆
 被告 国外1名

証 拠 説 明 書 15
 (甲ハ22～36号証)

平成30年4月25日

東京地方裁判所 民事第50部 合ろ係 御中

原告訴訟代理人弁護士 古川 元 晴
 同 古川 史 高
 同 伊豆 隆 義
 外



号 証	標 目 (原本・写しの別)	作 成 年月日	作成者	立 証 趣 旨	備考
甲ハ22	エネルギー基本計画 写し	平成15年10月	被告国	政府のエネルギー基本計画の内容	
甲ハ23	原子力政策大綱 写し	平成17年10月11日	原子力委員会	原子力委員会の「原子力政策大綱」の記載内容	
甲ハ24の1	プロメテウスの罠1542 写し	平成28年2月23日	本田雅和	双葉町において掲げられてた標語の内容	
甲ハ24の2	プロメテウスの罠1558 写し	平成28年3月10日	本田雅和	同上	
甲ハ24の3	プロメテウスの罠1557 写し	平成28年3月9日	本田雅和	双葉町町議会における議員の発言内容等	
甲ハ24の4	プロメテウスの罠1560 写し	平成28年3月12日	本田雅和	同上	
甲ハ25	原子力行政のあらまし／平成22年(一部抜 写し	平成22年	福島県	地元自治体の意見表明等の状況とその主な対応状況等	

	粹)					
甲ハ26	平成15年版原子力白書<概要>	写し	平成15年12月	原子力委員会	被告国が事業者の責任の明確化と被告国によるチェックの強化、安全委によるダブルチェックの強化等の措置を盛り込んだ炉規法及び電業法の改正を行い、原子力安全基盤機構法を成立させて実施したこと	
甲ハ27	TEPCO REPORT 特別号2003年8月	写し	平成15年8月	被告東電	被告東電が、「再発防止のための4つの約束」をしたこと及びその内容	
甲ハ28	新潟県中越沖地震を踏まえた福島第一・福島第二原子力発電所の取り組みについて	写し	平成19年8月28日	被告東電	被告東電の「新潟県中越沖地震を踏まえた福島第一・福島第二原子力発電所の取り組みについて」の内容	手書き部分は原告加筆によるもの
甲ハ29	復命書	写し	平成22年10月10日	双葉町企画課	保安院の技術連絡会における説明の概要	
甲ハ30	復命書転付の参考資料＝原子力安全・保安院作成平成21年7月付け「福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所の耐震安全性について」と題する文書	写し	平成21年7月	原子力安全・保安院	保安院の技術連絡会における説明の概要及びその問題点	
甲ハ31	福島第一原子力発電所3号機の耐震安全性評価結果につ	写し	平成22年8月	原子力安全・保安院	福島第一原発3号機の安全性評価についての保安院の説明の内容	

	いて（主要な設備の耐震安全性評価）					
甲ハ32	福島第一原子力発電所3号機プルサーマル受入に係る技術的三条件についての福島県原子力発電所安全確保技術連絡会におけるコメント回答集（第1回～第3回分）書	写し	平成22年8月	福島県原子力発電所安全確保技術連絡会	津波について安全性を強調する説明があったこと	
甲ハ33	双葉町津波防災計画策定基礎調査報告書	写し	平成20年3月	財団法人電源地域振興センター	財団法人電源地域振興センターの「双葉町津波防災計画策定基礎調査報告書」の内容等	
甲ハ34	総合資源エネルギー調査原子力安全・保安部会原子力安全規制法制検討小委員会 中間報告（一部抜粋）	写し	平成14年10月31日	総合資源エネルギー調査原子力安全・保安部会原子力安全規制法制検討小委員会	総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会の平成14年10月31日付「中間報告」の内容	
甲ハ35	原子力改革の進め方	写し	平成24年10月12日	被告東電	被告東電が過酷事故対策が不足した背後要因として挙げた事項	
甲ハ36	原子力改革に向けた体制の整備について	写し	平成24年9月11日	被告東電	被告社長がタスクフォースのトップであったこと	

以上